

I 結果の概要

(事業所規模 5人以上)

1 賃金の動き

令和元年における調査産業計の常用労働者1人当たりの平均月間現金給与総額は246,948円で、前年比1.0%増であった。

現金給与総額をきまって支給する給与と特別に支払われた給与に分けると、きまって支給する給与は214,023円で前年比0.3%増、特別に支払われた給与は32,925円で前年比4.8%増となった。

全国平均をみると、現金給与総額は322,612円で前年比0.3%減、きまって支給する給与は264,216円で前年比0.2%減、特別に支払われた給与は58,396円で前年比1.0%減であった。

また、全国平均を100とした沖縄県の賃金は現金給与総額で76.5、きまって支給する給与で81.0であった。

(表1)

実質賃金の増減率は、現金給与総額が前年比0.6%増、きまって支給する給与が0.1%減となった。

(表2)

現金給与総額を産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が575,014円で最も高く、次いで教育、学習支援業417,459円、金融業、保険業363,861円、運輸業、郵便業323,357円、複合サービス事業312,797円、建設業307,249円、情報通信業303,682円、学術研究、専門・技術サービス業293,262円、医療、福祉269,736円、不動産業、物品賃貸業246,950円、製造業221,874円、生活関連サービス業、娯楽業214,931円、卸売業、小売業175,684円、サービス業(他に分類されないもの)166,036円、宿泊業、飲食サービス業136,853円の順となっている。

これを対前年比でみると、生活関連サービス業、娯楽業が16.7%、金融業、保険業が7.7%、運輸業、郵便業が7.3%、宿泊業、飲食サービス業が6.0%、医療、福祉が4.4%、建設業が2.3%、電気・ガス・熱供給・水道業が2.0%、不動産業、物品賃貸業が0.6%増加し、学術研究、専門・技術サービス業が13.2%、情報通信業が13.2%、複合サービス事業が8.1%、サービス業(他に分類されないもの)が7.2%、製造業が4.9%、卸売業、小売業が4.2%減少した。

きまって支給する給与については、電気・ガス・熱供給・水道業が446,184円で最も高く、次いで教育、学習支援業317,678円、金融業、保険業286,972円、運輸業、郵便業278,884円、情報通信業267,635円、建設業265,847円、複合サービス事業256,845円、学術研究、専門・技術サービス業253,689円、医療、福祉235,977円、不動産業、物品賃貸業222,915円、製造業200,042円、生活関連サービス業、娯楽業198,487円、卸売業、小売業159,502円、サービス業(他に分類されないもの)154,310円、宿泊業、飲食サービス業128,116円の順となっている。

これを対前年比でみると、生活関連サービス業、娯楽業が17.6%、運輸業、郵便業が4.9%、不動産業、物品賃貸業が4.7%、宿泊業、飲食サービス業が4.0%、医療、福祉が3.7%、金融業、保険業が2.5%増加し、学術研究、専門・技術サービス業が12.4%、情報通信業が8.2%、サービス業(他に分類されないもの)が6.9%、複合サービス事業が6.4%、卸売業、小売業が4.4%、製造業が3.2%、教育、学習支援業が0.4%、建設業が0.2%減少した。電気・ガス・熱供給・水道業は前年並みであった。

(表1)

表1 産業別、常用労働者の1人月間現金給与額（規模5人以上）

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与						特別に支払われた給与	
	円	対前年比 %	円	対前年比 %	うち 所定内 給 与		うち 超過労働 給 与		円	対前年比 %
					円	対前年比 %	円	対前年比 %		
TL 調査産業計	246,948	1.0	214,023	0.3	199,986	0.0	14,037	32,925	4.8	
D 建設業	307,249	2.3	265,847	△ 0.2	253,057	2.8	12,790	41,402	20.7	
E 製造業	221,874	△ 4.9	200,042	△ 3.2	184,532	△ 0.5	15,510	21,832	△ 17.8	
F 電気・ガス業	575,014	2.0	446,184	0.0	399,106	2.1	47,078	128,830	9.6	
G 情報通信業	303,682	△ 13.2	267,635	△ 8.2	245,663	△ 8.9	21,972	36,047	△ 37.6	
H 運輸業，郵便業	323,357	7.3	278,884	4.9	229,887	0.8	48,997	44,473	23.9	
I 卸売業，小売業	175,684	△ 4.2	159,502	△ 4.4	150,633	△ 4.7	8,869	16,182	△ 2.9	
J 金融業，保険業	363,861	7.7	286,972	2.5	274,630	2.1	12,342	76,889	28.6	
K 不動産業，物品賃貸業	246,950	0.6	222,915	4.7	214,115	7.8	8,800	24,035	△ 23.5	
L 学術研究等	293,262	△ 13.2	253,689	△ 12.4	238,644	△ 12.8	15,045	39,573	△ 17.8	
M 飲食サービス業等	136,853	6.0	128,116	4.0	115,149	△ 0.2	12,967	8,737	47.5	
N 生活関連サービス等	214,931	16.7	198,487	17.6	192,142	20.0	6,345	16,444	7.8	
O 教育，学習支援業	417,459	0.0	317,678	△ 0.4	315,176	△ 0.2	2,502	99,781	2.9	
P 医療，福祉	269,736	4.4	235,977	3.7	221,165	2.8	14,812	33,759	7.6	
Q 複合サービス事業	312,797	△ 8.1	256,845	△ 6.4	243,506	△ 7.4	13,339	55,952	△ 15.7	
R その他のサービス業	166,036	△ 7.2	154,310	△ 6.9	143,218	△ 7.2	11,092	11,726	△ 11.5	
全国平均 (調査産業計)	322,612	△ 0.3	264,216	△ 0.2	244,471	△ 0.1	19,745	58,396	△ 1.0	
全国比較 (全国 = 100)	76.5		81.0		81.8		71.1	56.4		

(注) 1. △は減少
 2. 鉱業は調査対象事業所が僅少のため公表しないが調査産業計に含まれている。
 3. 「対前年比」は、原則として指数をもとに作成しており、実数で算定した場合は必ずしも一致しない。
 4. 特別に支払われた給与の「対前年比」は実数から計算している。

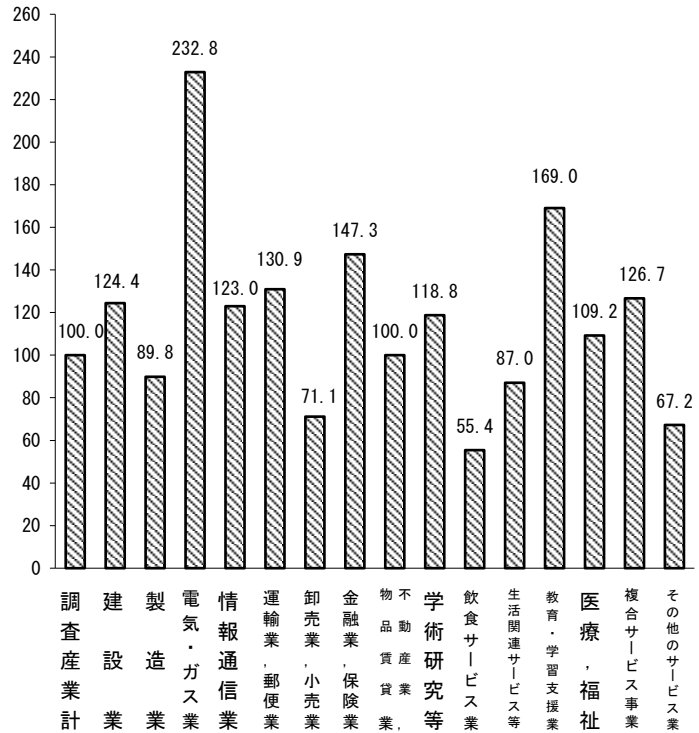
表2 賃金指数（規模5人以上）

指数：平成27年 = 100

調査産業計	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与		*物価指数	
	名 目		実 質		名 目		実 質		指 数	対前年 同月比 %	指 数	対前年 同月比 %
	指 数	対前年 同月比 %	指 数	対前年 同月比 %	指 数	対前年 同月比 %	指 数	対前年 同月比 %				
平成 27 年	100.0	2.5	100.0	1.6	100.0	3.1	100.0	2.2	100.0	2.4	100.0	0.8
平成 28 年	104.3	4.3	104.0	4.0	102.9	2.9	102.6	2.6	103.5	3.5	100.3	0.3
平成 29 年	104.2	△ 0.1	103.3	△ 0.7	103.4	0.5	102.5	△ 0.1	103.9	0.4	100.9	0.6
平成 30 年	101.4	△ 2.7	99.2	△ 4.0	101.1	△ 2.2	98.9	△ 3.5	101.7	△ 2.1	102.2	1.3
令和 元 年	102.4	1.0	99.8	0.6	101.4	0.3	98.8	△ 0.1	101.7	0.0	102.6	0.4
平成 31 年 1月	90.1	1.5	87.8	0.8	101.0	0.8	98.4	0.2	101.2	0.4	102.6	0.6
2月	88.6	1.5	86.6	1.3	99.6	0.3	97.4	0.1	100.0	0.3	102.3	0.2
3月	91.9	△ 2.2	89.5	△ 3.0	101.3	△ 0.3	98.6	△ 1.2	101.9	0.1	102.7	0.9
4月	91.7	0.3	89.4	△ 0.8	103.3	0.8	100.7	△ 0.4	104.6	1.7	102.6	1.2
令和 元 年 5月	92.2	2.9	89.9	1.8	102.8	1.8	100.2	0.7	103.2	1.4	102.6	1.1
6月	134.0	0.8	130.9	△ 0.1	102.3	0.5	99.9	△ 0.4	102.7	0.0	102.4	0.9
7月	115.1	6.9	112.2	6.4	102.5	0.7	99.9	0.2	102.7	0.5	102.6	0.5
8月	94.0	△ 2.5	91.4	△ 2.9	101.6	△ 0.1	98.8	△ 0.5	101.5	△ 0.9	102.8	0.4
9月	88.9	0.0	86.3	△ 0.3	100.3	0.4	97.4	0.1	100.3	△ 0.3	103.0	0.3
10月	89.1	△ 0.3	86.8	0.2	101.6	0.3	99.0	0.8	101.4	△ 0.4	102.6	△ 0.6
11月	91.5	0.3	89.2	0.8	100.3	△ 0.9	97.8	△ 0.4	100.0	△ 1.9	102.6	△ 0.5
12月	161.5	1.4	157.7	1.7	100.7	△ 0.7	98.3	△ 0.4	100.5	△ 1.6	102.4	△ 0.3

(注) 1. 表1の注1参照。
 2. *は那覇市消費者物価指数（帰属家賃を除く）（総務省統計局）

図1 賃金の産業間比較 (規模5人以上)



現金給与総額について、調査産業計を100として産業間比較をすると、電気・ガス業(232.8)が最も高く、以下教育、学習支援業(169.0)、金融業、保険業(147.3)、運輸業、郵便業(130.9)、複合サービス事業(126.7)、建設業(124.4)、情報通信業(123.0)、学術研究等(118.8)、医療、福祉(109.2)、不動産業、物品賃貸業(100.0)、製造業(89.8)、生活関連サービス等(87.0)、卸売業、小売業(71.1)、その他のサービス業(67.2)、飲食サービス業等(55.4)となっている。(図1)

表3 男女別賃金比較 (規模5人以上)

産 業	現 金 給 与 総 額			き ま っ て 支 給 す る 給 与		
	男 子	女 子	比 較 (男=100)	男 子	女 子	比 較 (男=100)
TL 調 査 産 業 計	298,743	199,134	66.7	258,496	172,969	66.9
D 建 設 業	324,412	225,254	69.4	279,605	200,121	71.6
E 製 造 業	272,209	157,474	57.9	240,283	148,557	61.8
F 電 気 ・ ガ ス 業	602,885	425,936	70.6	467,885	330,107	70.6
G 情 報 通 信 業	358,569	228,283	63.7	311,786	206,985	66.4
H 運 輸 業 , 郵 便 業	332,873	292,369	87.8	293,716	230,582	78.5
I 卸 売 業 , 小 売 業	225,534	130,645	57.9	202,654	120,515	59.5
J 金 融 業 , 保 険 業	564,027	272,298	48.3	423,150	224,679	53.1
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	282,297	190,136	67.4	254,578	172,024	67.6
L 学 術 研 究 等	336,428	226,251	67.3	288,996	198,878	68.8
M 飲 食 サ ー ビ ス 業 等	172,101	104,444	60.7	159,211	99,525	62.5
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	263,528	163,731	62.1	243,729	150,822	61.9
O 教 育 , 学 習 支 援 業	491,434	373,364	76.0	373,012	284,695	76.3
P 医 療 , 福 祉	358,486	232,231	64.8	314,825	202,657	64.4
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	365,053	229,098	62.8	295,392	195,104	66.0
R そ の 他 の サ ー ビ ス 業	214,135	126,068	58.9	194,431	120,971	62.2

(注)1 表1の注2参照

男女別に現金給与総額をみると男子298,743円に対し、女子は199,134円で男子の66.7%の割合となっている。現金給与総額について、男子を100として産業別に男女の比較をみると、運輸業、郵便業が87.8、教育、学習支援業が76.0、電気・ガス業が70.6、建設業が69.4、不動産業、物品賃貸業が67.4、学術研究等が67.3、医療、福祉が64.8、情報通信業が63.7、複合サービス事業が62.8、生活関連サービス等が62.1、飲食サービス業等が60.7、その他のサービス業が58.9、卸売業、小売業及び製造業が57.9、金融業、保険業が48.3と全産業で男子が女子を上回っている。

2 労働時間の動き

令和元年における1人平均月間総実労働時間を調査産業計でみると142.9時間で、前年に比べて1.2%減少となっている。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は133.9時間で対前年比1.9%減、所定外労働時間は9.0時間で対前年比11.5%増であった。

産業別に総実労働時間をみると、運輸業、郵便業172.2時間、建設業170.5時間、製造業162.4時間、学術研究等156.3時間、情報通信業155.6時間、複合サービス事業154.5時間、不動産業、物品賃貸業152.6時間、電気・ガス業148時間、生活関連サービス等147.5時間、医療、福祉145.6時間、教育、学習支援業136.5時間、金融業、保険業135.8時間、卸売業、小売業135.6時間、その他のサービス業127.5時間、飲食サービス業等118.9時間の順となっている。

1人平均月間出勤日数は18.7日で、対前年差0.4日減となっている。

また、本県と全国の出勤日数を比べると、調査産業計で本県が全国平均の日を0.7日上回っている。

表4 労働時間の動き (規模5人以上)

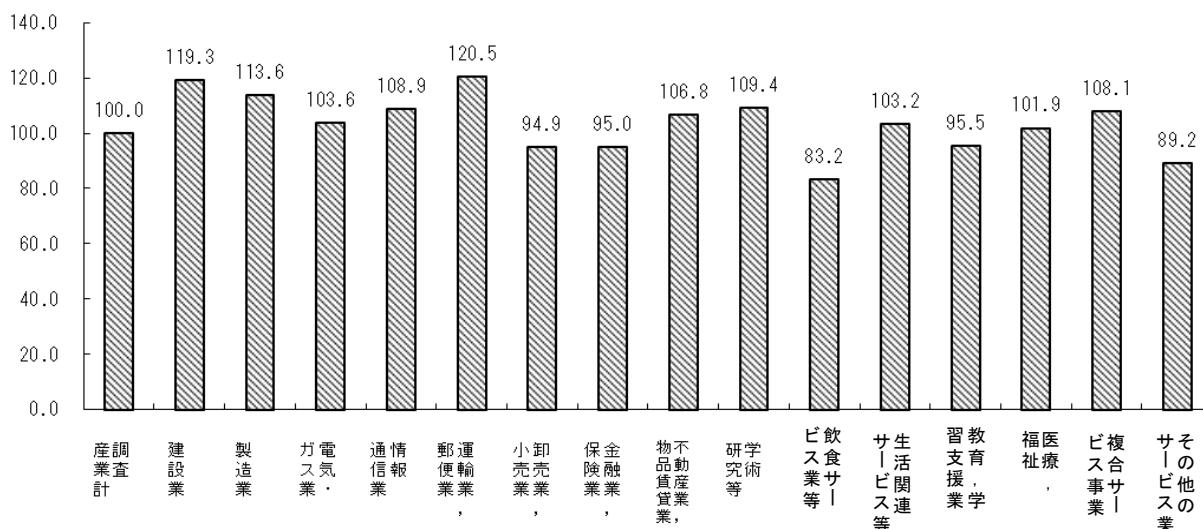
産 業	総 実 労 働 時 間		所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間		出 勤 日 数	
	時間	対前年比 %	時間	対前年比 %	時間	対前年比 %	日	対前年差 日
TL 調 査 産 業 計	142.9	△ 1.2	133.9	△ 1.9	9.0	11.5	18.7	△ 0.4
D 建 設 業	170.5	△ 4.5	162.0	△ 1.9	8.5	△ 36.4	20.8	△ 0.1
E 製 造 業	162.4	△ 1.9	149.7	0.2	12.7	△ 21.5	20.4	△ 0.3
F 電 気 ・ ガ ス 業	148.0	△ 3.2	135.4	△ 1.8	12.6	△ 16.1	18.0	△ 0.4
G 情 報 通 信 業	155.6	△ 5.7	140.1	△ 6.5	15.5	2.9	18.3	△ 1.6
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	172.2	4.2	151.8	0.0	20.4	51.5	20.4	△ 0.5
I 卸 売 業 ， 小 売 業	135.6	0.0	128.1	△ 1.0	7.5	18.6	18.8	0.2
J 金 融 業 ， 保 険 業	135.8	△ 4.2	130.2	△ 5.0	5.6	16.4	17.7	△ 1.2
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	152.6	0.4	146.4	5.5	6.2	△ 52.5	19.4	△ 0.3
L 学 術 研 究 等	156.3	△ 6.9	146.1	△ 6.7	10.2	△ 9.6	19.4	△ 0.6
M 飲 食 サ ー ビ ス 業 等	118.9	△ 1.3	109.8	△ 3.8	9.1	46.9	16.9	△ 0.6
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	147.5	2.3	141.5	1.5	6.0	22.7	19.8	0.1
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	136.5	△ 4.0	124.5	△ 7.5	12.0	62.1	17.2	△ 1.4
P 医 療 ， 福 祉	145.6	2.3	140.6	2.0	5.0	12.7	19.0	△ 0.2
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	154.5	△ 2.3	145.6	△ 3.1	8.9	14.2	19.3	△ 0.4
R そ の 他 の サ ー ビ ス 業	127.5	△ 7.0	118.5	△ 8.0	9.0	7.8	17.3	△ 1.3
全 国 平 均 (調 査 産 業 計)	139.1	△ 2.2	128.5	△ 2.2	10.6	△ 1.9	18.0	△ 0.4

(注) 1. 表1の注1. 注2. 注3. 参照

2. 出勤日数の「対前年差」は実数から計算している。

図2 総実労働時間の産業間比較 (規模5人以上)

(調査産業計=100)



3 雇用の動き

令和元年の推計常用労働者数は 469,572 人で、前年に比べて 2.1%増となっている。産業別に対前年比をみると、複合サービス事業が 112.3%、金融業、保険業が 11.6%、その他のサービス業が 9.2%、情報通信業が 5.7%、教育、学習支援業が 5.3%、卸売業、小売業が 2.0%、建設業が 1.5%、製造業が 1.3%、医療、福祉が 1.1%、学術研究等が 0.8%、運輸業、郵便業が 0.7%増加し、不動産業、物品賃貸業が 13.6%、電気・ガス業が 9.3%、飲食サービス業等が 6.2%、生活関連サービス等が 0.6%減じた。

常用労働者の産業別構成をみると、医療、福祉が 97,625 人(20.8%)、卸売業、小売業が 83,042 人(17.7%)、飲食サービス業等が 51,385 人(10.9%)、その他のサービス業が 48,145 人(10.3%)、教育、学習支援業が 36,985 人(7.9%)、建設業が 28,625 人(6.1%)、運輸業、郵便業が 27,022 人(5.8%)、製造業が 25,578 人(5.5%)、生活関連サービス等が 15,168 人(3.2%)、金融業、保険業が 14,296 人(3.0%)、学術研究等が 13,512 人(2.9%)、情報通信業が 13,105 人(2.8%)、不動産業、物品賃貸業が 6,909 人(1.5%)、複合サービス事業が 5,415 人(1.2%)、電気・ガス業が 2,762 人(0.6%)となっている。

図3 常用労働者の産業別構成 (規模5人以上)

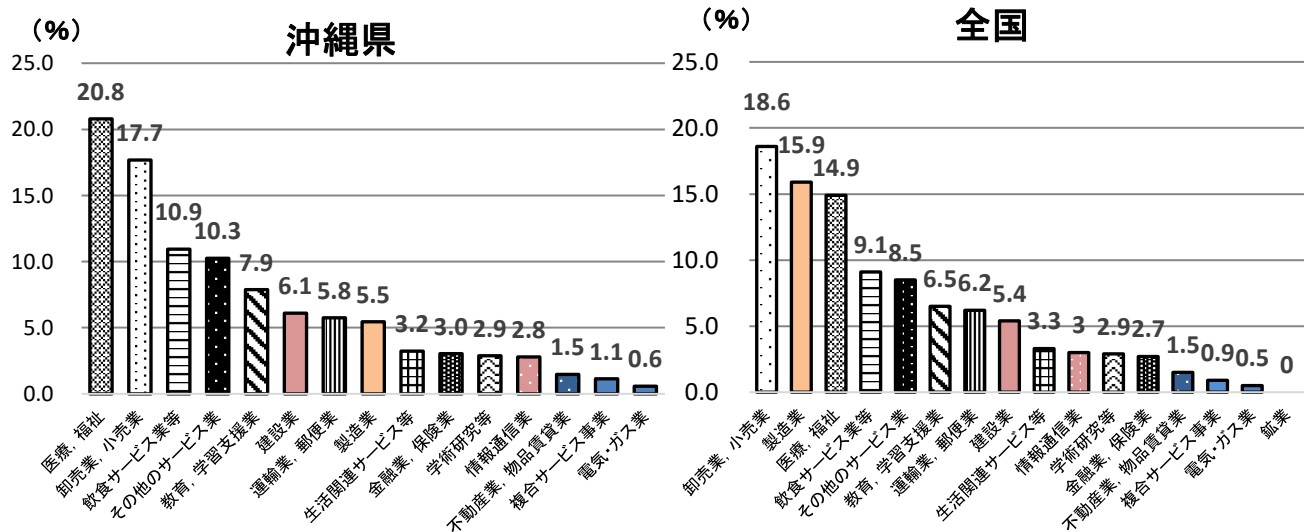


表5 産業別、性別推計労働者数及び入職率・離職率 (規模5人以上)

産業	推計常用労働者数			入職率	離職率
	対前年比	男子	女子		
TL 調査産業計	469,572	225,485	244,087	2.59	2.44
D 建設業	28,625	23,658	4,966	1.31	1.33
E 製造業	25,578	14,344	11,233	1.82	1.60
F 電気・ガス業	2,762	2,327	435	2.14	2.03
G 情報通信業	13,105	7,585	5,521	3.13	2.50
H 運輸業、郵便業	27,022	20,667	6,354	1.18	1.24
I 卸売業、小売業	83,042	39,468	43,573	3.08	2.94
J 金融業、保険業	14,296	4,493	9,803	2.13	2.10
K 不動産業、物品賃貸業	6,909	4,250	2,657	1.88	1.34
L 学術研究等	13,512	8,218	5,294	1.86	1.68
M 飲食サービス業等	51,385	24,635	26,750	3.64	4.05
N 生活関連サービス等	15,168	7,791	7,377	3.19	2.63
O 教育、学習支援業	36,985	13,826	23,160	2.49	1.72
P 医療、福祉	97,625	29,001	68,623	2.03	1.92
Q 複合サービス事業	5,415	3,333	2,082	1.60	1.73
R その他のサービス業	48,145	21,887	26,257	4.03	3.75

注) 男女毎に増減計算し端数調整するので、男女別の数値と総数はかならずしも一致しない。

図4 常用労働者の男女の割合 (規模5人以上) (%)

調査産業計	沖縄	男 48.0	女 52.0
	全国	53.2	46.8
建設業	沖縄	82.6	17.3
	全国	82.2	17.8
製造業	沖縄	56.1	43.9
	全国	71	29
電気・ガス業	沖縄	84.3	15.7
	全国	85.9	14.1
情報通信業	沖縄	57.9	42.1
	全国	72.1	27.9
運輸業, 郵便業	沖縄	76.5	23.5
	全国	77.6	22.4
卸売業, 小売業	沖縄	47.5	52.5
	全国	48.8	51.2
金融業, 保険業	沖縄	31.4	68.6
	全国	44.2	55.8
不動産業, 物品賃貸業	沖縄	61.5	38.5
	全国	61.6	38.2
学術研究等	沖縄	60.8	39.2
	全国	68.6	31.4
飲食サービス業等	沖縄	47.9	52.1
	全国	38.3	61.7
生活関連サービス等	沖縄	51.4	48.6
	全国	43.1	56.9
教育, 学習支援業	沖縄	37.4	62.6
	全国	46.3	53.7
医療, 福祉	沖縄	29.7	70.3
	全国	24.8	75.2
複合サービス事業	沖縄	61.6	38.4
	全国	61.4	38.8
サービス業 (他に分類されないもの)	沖縄	45.5	54.5
	全国	54.8	45.2

4 一般労働者及びパートタイム労働者について

令和元年の常用労働者について、就業形態別にみると、調査産業計の1人平均月間現金給与総額は、一般労働者では316,488円、パートタイム労働者では89,432円であった。

労働時間数及び出勤日数についてみると、1人平均月間総実労働時間数は、一般労働者で165.6時間、パートタイム労働者では91.3時間で、1人平均出勤日数は、一般労働者で20.0日、パートタイム労働者で15.7日であった。

労働者数についてみると、令和元年の推計常用労働者数469,572人のうち一般労働者が325,731人(69.4%)で、パートタイム労働者が143,841人(30.6%)であった。

表6 一般労働者・パートタイム労働者別賃金・労働時間・雇用の動き（規模5人以上）

(1) 賃金の動き

産 業	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
	現金給与 総額	きま つて 支給 する 額	所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 給 与	現金給与 総額	きま つて 支給 する 額	所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 給 与
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
TL 調査産業計	316,488	269,854	250,723	19,131	46,634	89,432	87,561	85,061	2,500	1,871
E 製造業	263,906	234,471	214,503	19,968	29,435	115,553	112,954	108,718	4,236	2,599
I 卸売業,小売業	273,695	240,609	224,432	16,177	33,086	93,593	91,570	88,822	2,748	2,023
P 医療,福祉	316,537	274,526	255,995	18,531	42,011	101,168	97,131	95,717	1,414	4,037

(2) 労働時間数及び出勤日数

産 業	一 般 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者			
	総 実 労 働 時 間 数	所 定 内 労 働 時 間 数	所 定 外 労 働 時 間 数	出 勤 日 数	総 実 労 働 時 間 数	所 定 内 労 働 時 間 数	所 定 外 労 働 時 間 数	出 勤 日 数
	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	日
TL 調査産業計	165.6	153.9	11.7	20.0	91.3	88.5	2.8	15.7
E 製造業	179.1	162.9	16.2	21.3	120.2	116.3	3.9	18.2
I 卸売業,小売業	174.1	162.4	11.7	20.6	103.4	99.4	4.0	17.4
P 医療,福祉	162.1	156.0	6.1	20.0	86.0	85.0	1.0	15.6

(3) 雇用の動き

産 業	常 用 労 働 者				構 成 比	
	一 般 労 働 者	パ ー ト タ イ ム 労 働 者	合 計	一 般 労 働 者	パ ー ト タ イ ム 労 働 者	
	人	人	人	%	%	
TL 調査産業計	325,731	143,841	469,572	69.4	30.6	
E 製造業	18,357	7,221	25,578	71.8	28.2	
I 卸売業,小売業	37,779	45,263	83,042	45.5	54.5	
P 医療,福祉	76,395	21,230	97,625	78.3	21.7	